

クォーター かわさき 通信

2023年 1 月号 No.24 1 月 6 日発行

発行 ●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
発行人 ●久保田 昌希
連絡先 ●川崎市川崎区東田町 5-1 市労連会館 3F
Tel/Fax 044-244-7610
Email: KYP04423@nifty.com

- ・ 続「脱炭素かわさき市民会議」がめざしたもの
川崎市「脱炭素計画」と市民提案の比較分析を通して／柳下正治
- ・ 自治研センター活動日誌
- ・ 川崎市の動き

続「脱炭素かわさき市民会議」がめざしたもの

川崎市「脱炭素計画」と 市民提案の比較分析を通して

柳下 正治（一般社団法人・環境政策対話研究所代表理事）

前号では、無作為抽出（くじ引き）で選ばれた市民による「脱炭素かわさき市民会議」について特集しましたが、今号はその続編です。新しい市民参加のありかたに挑戦した同会議は、2021年11月に77項目の行動変容を盛り込んだ「提案書」を川崎市市長・当局に提出しました。一方川崎市は、2020年11月に「川崎カーボンゼロチャレンジ2050」を発表、それを受けて2022年3月に「地球温暖化対策推進基本計画並びに同実施計画」を策定しました。そこで両者を比較検証しながら、市民の熟議による「提言」のもつ意義と実行力をもった計画のあり方について、脱炭素かわさき市民会議を中心に担った柳下正治氏にレポートをお願いしました（編集部）。

脱炭素かわさき市民会議の目的は、脱炭素かわさきの実現を目指した取り組みについてくじ引きで選ばれた市民による討議結果を、地球温暖化対策推進計画の策定途上の川崎市に提案し、併せて社会に発信することであった。以下、市民提案が川崎市地球温暖化対策推進計画にどのような影響を及ぼしたか、分析を試みる。

市民会議と川崎市の計画策定の関わり

「脱炭素かわさき市民会議」は2021年5月～10月に開催され、その結果を集約した「市民提案」が11月11日に川崎市市長及び当局に提出・説明された。この時期、川崎市は川崎市地球温暖化対策推進計画の2021年度末策定に向けた作業中であった。2021年

1月諮問を受け、川崎市環境審議会は、2021年11月2日に「川崎市地球温暖化対策推進基本計画の改定の考え方について」を答申し、11月23日に同基本計画の素案が発表された（以下、地球温暖化対策計画と記す）。以降、

表1 脱炭素かわさき市民会議と川崎市地球温暖化対策推進計画の策定との関係

脱炭素かわさき市民会議	年月日	川崎市における計画策定プロセス
市民会議開催方針・準備	2020. 11	川崎カーボンゼロチャレンジ2050
市民会議の開催	2021. 1	審議会に諮問（計画策定）（1月21日）
市民提案の提出・公表（11月11日）	2021. 5-10	
	2021. 11	審議会答申（11月2日） 市、計画素案の公表（11月23日） 川崎市計画案に対するパブリックコメント 市計画の策定作業 川崎市計画決定（3月31日） ・ 地球温暖化推進基本計画 ・ 地球温暖化推進実施計画（22-25） 市民意見・パブコメ結果等の公表
パブリックコメントに意見提出 評価活動 ↓ 報告書の刊行（2022. 8）	2021. 12 2022. 1～ 2022. 3	

表2 川崎市地球温暖化対策推進基本計画及び実施計画の施策・事業等の体系

	基本計画	実施計画
施策の8つの基本的方向	40の施策	182の事務・事業
I 市民・事業者等全ての主体が脱炭素化に取り組む	7 (3)	54
II グリーンイノベーションで世界の脱炭素化に貢献	5 (0)	21
III 再生可能エネルギーを最大活用しエネルギー最適化	3 (3)	4
IV 地球に優しい交通環境が整備されたまち	4 (3)	24
V 市役所が自ら率先して脱炭素化にチャレンジ	7 (2)	23
VI 脱炭素化に向けた資源循環に取り組んでいるまち	3 (3)	8
VII 気候変動に適応し安全で健康に暮らせるまち	7 (0)	19
VIII 多様なみどりが市民をつなぐまち	4 (1)	29

パブリックコメント(11月26日～12月27日)を経て、2022年3月31日に市計画が決定された。以上の時系列的な関係を前ページ表1に示す。

川崎市地球温暖化対策計画の策定

川崎市は、表1のように2021年11月末から約1カ月間のパブリックコメントを経て、2022年3月31日に「地球温暖化対策基本計画」及び「地球温暖化対策実施計画」の決定を行った。

- ①川崎市地球温暖化対策基本計画：地球温暖化対策の基本的な考え方を示す。2050年のカーボンニュートラル社会実現を見据えつつ、計画期間は2022年度から2030年度。2030年度の温室効果ガス削減の目標、施策の基本的方向、講ずべき施策などを定める。
- ②川崎市地球温暖化対策実施計画：市地球温暖化対策基本計画を踏まえ、2022年～2025年を対象年とする期間において、講ずべき具体的な地球温暖化対策の措置（事務事業）、重点事業（5大プロジェクト）、成果指標等を定める。

川崎市地球温暖化対策基本計画に盛り込まれた施策体系

基本計画は8つの施策分野から成立し、更に40の施策から構成されている。実施計画は、この40施策の具体化のため182の事務・事業を明らかにしている（表2）。

基本計画に掲げられた40施策の全体を点検し、市民提案と関連性の施策を抽出した。その結果15施策が関連を有していることが明確になった。関連する施策数を表2の基本計画の欄に括弧付き数値で表現した。では具体的に市民提案が基本計画にどのように活かされているのか？ その視点で基本計画・実施計画を詳細に見ることとするが、極めて膨大な作業であった。本稿では、その中から、「移動」に注

目し、市民提案が提示した27の提案と、市基本計画の「IV 地球に優しい交通環境が整備されたまち」の4施策と市実施計画の24の事務事業についての比較検証作業結果を示す。移動分野について市民提案と市計画での取り扱いを整理したものを次ページ表3に示す。

検証結果の考察

移動分野に関する市民提案と川崎市計画との比較検証の結果によれば、両者はそれぞれ目指すべき取り組みの方向と推進すべき施策を掲げているが、次のとおりであり、完全に共通している。

- ▶ 公共交通利用促進、自動車依存からの脱却
- ▶ 自転車・徒歩で暮らせるまちづくり
- ▶ EV・電動化の促進

ただし、市民提案に掲げられた施策・取り組みの方が総じて具体的かつ詳細である。市民提案の個々の取り組み・施策に対応した市基本計画の該当施策は抽象的文言で表現され、一方、実施計画に掲げられたものは、具体的だが短期的なものである。要は、両者の方向性は一致していても、それを具体化する施策・取り組みに関しては、そもそも波長が合っているわけではない。

したがって、長期的視点から市民が考え抜いて提案したような以下に掲げるような提案は市計画では取り入れられていない。

- ▶ ゼロカーボン配達の促進（宅配便でのゼロカーボン輸送、自転車での安全な配送方策）
- ▶ 自転車の通行環境の整備（2050年300kmの自転車通行環境の整備、駅前・商業ビルの駐車場を駐輪場に転換）
- ▶ 長期的EV普及戦略の策定（2030、35年を目標年とした乗用車100%EVの普及のための官民共有の数値目標（EV車の割合、充電施設の設置を設定）
- ▶ EV充電装置の普及促進（集合住宅への駐車場附置義務と引き換えにEVカーシェアリングの導入、一定規模以上の駐車場へのEV充電器設置の義務づけ等）

市民提案と市計画との間の差異の存在を理解するためには、市民提案がどのようなスタンスに立って

表3 市民提案と川崎市地球温暖化対策計画（基本計画、実施計画）との関係（移動分野について）

市民提案	川崎市基本計画・実施計画
1. 公共交通が便利で自家用車に依存せずに生活	公共交通機関の利用促進、車からの転換促進
1 - 1) バス・鉄道の整備水準の向上 ・公的負担によるバス・鉄道路線の整備・充実 ・バス路線の利便性の向上 ・商業施設との連携、モビリティ・マネジメント	・公共交通網の形成、交通結節機能強化 ・臨海部公共交通アクセス向上、交通網整備 ・横浜市地下鉄の新百合ヶ丘延伸等 ・効率的・効果的な路線バスネットワーク形成
1 - 2) 拠点連携型の都市計画 ・コンパクトなまちづくり ・拠点への公共交通整備、徒歩・自転車アクセス	・コンパクト・効率的な環境配慮型まち形成 ・公共交通による駅へのアクセスの向上
1 - 3) 地域シェアリング交通整備 ・予約制乗合EVタクシー導入等 ・MaaSを活用した定額制地域交通サービス	・シェアリングサービスの促進、地区コミュニティ交通の推進 ・MaaSなどITCを活用した取組の推進
1 - 4) ゼロカーボン配達の促進 ・宅配便等でのゼロカーボン輸送方式 ・自転車等で安全な配送	
2. 徒歩・自転車で暮らせるまち	身近な自転車の活用推進
2 - 1) 自転車の通行環境の整備 ・2050年までに300kmの自転車整備 ・駐輪場の整備（駐車場を駐輪場に）	
2 - 2) 歩行者の通行環境の整備 ・バリアフリー歩行者道網を駅周辺に整備 ・トランジットモール・歩行者優先道路の整備	歩いて暮らせるまちづくりに向けた拠点整備
2 - 3) シェアサイクルの整備	シェアサイクルの推進
2 - 4) 自転車利用にインセンティブ ・企業の自転車通勤の奨励 ・電動自転車の普及と利用の補助金	
3. 電気自動車が普及したまち	次世代自動車等の普及促進
3 - 1) 電気自動車の普及へのインセンティブ ・2050年乗用車100%電動化に向けた税制 ・定量的な目標を定めたEV車普及の促進 ・カーシェアリングにおけるEV車の導入に優遇策	次世代自動車の普及促進 ・EVカーシェアリング導入促進
3 - 2) 市や公共交通における電動車両の率先 ・バス、タクシー、配送車両の電動車への転換 ・公共乗用車の新規導入は100%電動車両化	・バス大型車両への次世代自動車の導入支援 ・2030年度までに全公用車を次世代自動車に
3 - 3) EV充電器の普及策 ・集合住宅への普及（駐車場附置義務緩和） ・一定規模以上の駐車場に充電装置の設置 ・バッテリー交換システムの普及策の検討	充電設備、水素ステーションの拡充 市公共施設等のEVインフラの整備拡大
4. 移動に関する横断的な取組	
・拠点駅（川崎駅東口、武蔵小杉、溝の口、新百合ヶ丘）でのモデルプロジェクト→全市に拡大	<参考>国の先行プロジェクトとして溝ノ口地域のプロジェクトが指定

つくりあげられたのか説明しておく。

＊2050年カーボンニュートラルを目標に、「バックキャスト」の視点（未来を予測しながら、あるべき姿を描いたうえで、現状に立ち返り、未来に向けて行動変容を積み上げていく方法）に立った議論を積み重ねてとりまとめたものである。この点、特に実施計画は2022 - 25年度計画でもあり、位置付けられた事務・事業は短期的なものに重点をおかざるを得ない。

＊市民提案は、2050年カーボンニュートラルに向け、公共政策にかなう分野のみならず次のように幅広い施策・提案を視野に入れている。

＊市民自らの行動変容・取組みに関すること。

＊コミュニティにおいて推進すべき取組みに関すること。ここには市場を通じた問題解決（生産者・消費者の関係性）が相応しいものも含まれる。

＊行政施策への提案

以上から、77項目の市民提案が全て川崎市計画に収まるものではないことが理解できよう。

脱炭素かわさき市民会議による市民提案に対し、川崎市当局は往々に、川崎市地球温暖化対策計画案に対するパブリックコメントの一つであるとの見方で説明している。しかし、パブリックコメントは、あくまでも行政の施策案に対する意見陳述である。市民提案は市の計画案に対する意見出しをしたわけではない。脱炭素かわさきづくりについて市民自ら学習し、議論を闘わし、その結果を集約して、市民提案として市長に提出したものである。そもそも市計画案が示される前段で、意見提出したものであ

り、パブコメではない。

検証作業を終えて

検証作業を通じ、市民提案は地域の脱炭素転換の戦略を練る上において、十分に核心を突いた提案であると再確認する。

2050年脱炭素化に向けては、絶え間のない取組みの強化とPDCAが不可欠である。市民サイドも同様である。市民会議はイベントに終わらせてはならない。その意味で、市民会議終了後に有志の結集で誕生した「脱炭素かわさき市民会議プラットフォーム」において、提案づくりから実現に向けた活動の継続と、市・事業者・地域社会の協働の取組みや対話の継続が何よりも大事である。

編集部からひとこと

本稿最後の検証結果にあるように、川崎市の温暖化対策の「計画」と、かわさき市民会議の「提言」は、めざすべき取組みの方向と推進すべき施策の根幹は共通しています。しかし、表3を見れば明らかに、市の計画は抽象的な文言が目立つのに対し、市民提案は具体的かつ詳細です。両者の違いは、川崎市の計画だからというより、行政計画全般が抱えている構造的な限界からきているように思われます。

前号のインタビューで竹井斎さんは、無作為抽出の市民会議による提言と行政計画は、両輪のごとき関係として、連携して取り組むべき旨の発言がありました。ここにあらためて、その重要性を確認しておきたいと思います。

自治研センター活動日誌 2022年10月～11月

10月

4日(火) NPOしんゆり・芸術のまちづくり運営委員会

6日～8日(木)
自治労全国自治研集会 静岡

12日(水) 平和と生活のつどい実行委員会

16日(日) ヘイト川崎駅前街宣

18日(火) カフェグランデ企画委員会
ヘイト事務局会議

27日(木) 法政大学田島淳子ゼミ5人ヒヤリング

29日(土) ヘイト学習会

11月

1日(火) NPOしんゆり・芸術のまちづくり理事会

7日(月) ケアラー研究会

11日(金) 富川市長一行懇親会
文庫カフェ

14日(月) 地方自治と人権施策研究会

16日(水) 立教大学上林陽治教授ゼミヒヤリング

17日(木) ヘイト事務局会議

28日(月) ヘイト事務局会議

川崎市の主な動き 2022年10月～12月

10月

1日 高齢優待パスICカード化へ 1日から

市は70歳以上の市民が市内の路線バスに優待乗車できる「高齢者特別乗車証」などを1日から、紙製の券からICカードに切り替える。高齢者優待パスには、月1000円の負担で何回でも乗れるフリーパスか、運賃半額で乗車できる特別乗車証がある。市はフリーパスの平均乗車回数を月15回と設定。19年度調査の月33回ほどの乗車回数に月3回分を上乗せして、業者に昨年度約20億3500万円を支給。IC化により具体的な利用データの分析、改善策や継続の可否を検証する。

1日 障害者支援でプロレスフェス開催 多摩区の団体「ヒートアップ」

多摩区のプロレス団体「HEAT-UP（ヒートアップ）」は1日、とどろきアリーナ（中原区）で障害者支援、青少年育成を目的としたプロレスフェスを開催する。同団体はダウン症の姉を持つ田村和宏選手を代表に「プロレスで社会貢献」を理念に掲げる。王者の兼平大輔選手の4度目の防衛戦や先天性難聴の今井礼夢選手の初タイトル挑戦、中学2年佐藤大地選手（宮前区在住）ら6人タッグマッチで藤波辰爾選手（68）との対戦などを予定。

6日 オピニオン誌「arc」最新号刊行 出版社「レイライン」（高津区）

高津区の出版社「レイライン」が6日、オピニオン誌「arc（アーク）」の最新号「特集テーマ 歴史の転換点を突破せよ！」を発売した。ロシアによるウクライナ侵攻、安倍元首相の国葬、世界平和家庭連合（旧統一教会）などを取り上げる。作家桐野夏生さんとジャーナリスト金平茂紀さんの対談や国際ジャーナリスト堤未果さんのインタビュー、池内了、辛淑玉、前川喜平さんのエッセイなどを掲載。同誌は2002年創刊、読者数は減少傾向にあるが熱心な定期購読者も全国にいるという。

13日 お別れの集い佐藤忠男さん 麻生区で300人参列

3月に91歳で亡くなった日本映画大学（麻生区）の名誉学長で映画評論家の佐藤忠男さんのお別れの集いが13日、新百合トウェンティワンホールで開かれた。学生や映画関係者ら約300人が参列、天願大介学長が「権威や価値を超えて正々堂々と映画に向き合い、150冊もの本を残した。今後も本を通して学生たちに影響を」と惜しんだ。佐藤さんは同大学の初代学長や、かわさき・しんゆり芸術祭（アルテリッカしんゆり）実行委員長として、川崎の文化振興に尽した。

17日 旧統一教会など市9施設131回予約 12年度以降10年間

市は川崎記者クラブの情報開示請求を受け、公共施設予約システムでの2021年度末までの10年間の実績から世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と関連団体が市施設のうち9施設を計131回利用していたと17日明らかにした。団体別の内訳は同連合18回、世界平和女性連合78回、世界平和連合35回。施設別では高津市民館51回、てくのかわさき（高津区）37回、エポックなかはら（中原区）20回など。目的は会議・講演・学習会がほとんどで、音楽イベント10回以上、物品販売3回など。

18日 デマンド型乗合サービス実証実験 市と大手商社が武蔵小杉エリアで

市と大手商社の双日（東京都）は18日、利用者の予約に応じて運行するデマンド型乗合交通サービス「チョイソコかわさき」の実証実験を11月2日から行うと発表した。武蔵小杉エリアの中原区役所、国際交流センター、病院、薬局、スーパー、住宅地など計107か所を停留所に設定、電話やLINEを通じて乗降する停留所や時刻を事前に予約、各停留所間を移動する。期間は2023年2月27日、月・水・金・土・日曜日の午前9時から午後5時まで。事前登録が必要。料金は1回300円。

22日 若手ダンサーの登竜門「LeFRONT（ルフロン）杯」復活 22年ぶり

ダンスコンテスト「ルフロン杯」が22年ぶりに22日、川崎駅前のルフロンで開催された。同杯は若手ダンサーの登竜門として2000年まで計10回開催されたが、小中学校の体育でダンスをカリキュラムに取り入れるなどダンスカルチャーが盛り上がる中での復活となった。首都圏だけでなく沖縄県からも参加がありジュニア部門（小・中学生）25、ユース部門（高校生）7、オープン部門（大学・一般）6の計38チームが熱いダンスを披露した。

24日 第1回かわさきSDGs大賞「おつけもの慶」に

市SDGsプラットフォーム（事務局：市、川崎信用金庫）主催の第1回「かわさきSDGs大賞」の選考会が24日開かれ、最優秀の大賞にはキムチ専門店「おつけもの慶」（運営会社（有）グリーンフーズあつみ／桜本）が選ばれた。同社は破棄していた白菜などの端材を動物園へ寄付したことに始まり、様々な国籍の人の登用、プラ削減で植物由来資源（バイオマス）への転換、地産地消などが評価された。次点の優秀賞はDeNA川崎ブレイスンダース。

27日 市文化賞など8人に贈呈

2022年度の「第51回川崎市文化賞」などの贈呈式が27日、市国際交流センター（中原区）で開催された。文化賞は佐々木武志さん（82）元教育委員会教育委員長、関昭三さん（81）元演劇鑑賞会事務局長、社会功労賞は小倉敬子さん（75）かわさき市民活動センター理事長、渡辺ひろみさん（87）NPO法人秋桜舎理事長、スポーツ賞は佐藤水菜さん（23）競輪選手、森重航さん（22）北京五輪スピードスケート男子500^{リッ}銅メダル、アゼリア輝賞はオペラ歌手の市川有一郎さん（30）、市立川中島中2年卓球選手の張本美和さん（14）。

29日 山際前大臣の議員辞職で署名活動 地元市民団体

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係を巡る問題で、経済再生担当相を事実上更迭された山際大志郎衆院議員の地元有権者（18区＝高津区、中原・宮前区の一部）でつくる「神奈川18区市民の会」は山際氏の議員辞職を求める署名活動を始め、28日の会見で「山際氏が18区の議員として残るのは地元の恥という意見もある」などと述べた。同会は2016年に発足、今年、山際氏らに対する政治資金規正法違反などの刑事告発に関わり、安倍元首相の国葬反対デモ行進を主催した。

29日 サッカーと陸上競技融合イベント「RICK & JOE」開催

再編整備の取組みが進められている等々力緑地で29日、J1リーグ開催日にあわせサッカーと陸上競技を融合したイベント「RICK & JOE」を市と川崎フロンターレの共催で開催した。イベントにはリオ五輪400^{リッ}レー銀メダリスト山縣亮太選手や箱根駅伝OBの柏原竜二さんなど約50人の陸上アスリートらが集結する。午後3時にはフロンターレのヴィッセル神戸とのホーム最終戦がキックオフ。

30日 “迷ったときこそ映画をみよう” 今年も「しんゆり映画祭」開催

市民による手づくりの「KAWASAKIしんゆり映画祭」が30日から市アートセンター（麻生区）で始まる。今年はコロナ禍の制限のない形での3年ぶりの開催、ロシアのウクライナ侵攻で世界の混迷が続く中「生きる力」「自分の生きる道」に焦点を当て、「迷ったときこそ映画をみよう」がキャッチコピー。「自分のわくわくにしたがう」「大好きになる、夢中になる」「自分らしく生きたい」などを切り口に12作品を上映。3月に亡くなった映画評論家・佐藤忠男さんの追悼上映も。

30日 臨海部工場夜景バスツアー復活 初めて市北部から発着

「日本五大工場夜景」の一つ川崎臨海部を巡る工場夜景バスツアーが8年ぶりに復活。初めて市北部から発着し、来年起立400年を迎える東海道川崎宿関連施設、扇島地区や川崎マリエン、多摩川スカイブリッジなどを見学。発着場所は新百合ヶ丘駅、登戸駅、溝の口駅、武蔵小杉駅、東海道かわさき宿交流館（川崎区本町）に開設。東扇島に事務所のある（株）アイビーエス（本社東京都）が企画、30日から来年2月まで運行する。

11月

1日 新築建物に太陽光パネル義務化を答申 市環境審議会

市環境審議会（会長・佐土原聡横浜国大副学長）は1日、新築の建物に太陽光パネル設置を義務化する新制度を答申した。対象は延床面積2千[㎡]以上の建物を新築または増築する場合は建築主、2千[㎡]未満は受注件数が多い施工業者に限って義務を課し、少ない業者には太陽光パネルの設置の取組について建築主への説明を義務化する。2020年度実績では建築確認申請4369件のうち約8割が一戸建住宅で、実質的に戸建住宅を対象にした制度。24年度以降の段階的な施行を目指す。

8日 等々力緑地の再編整備、管理運営を東急などが落札

市は8日、等々力緑地（中原区）の再編整備と管理運営を一体的に担う事業を、東急を代表に富士通、

丸紅、川崎フロンターレなどで構成するグループが576億9700万円で落札したと発表した。新たな球技専用スタジアムと陸上競技場、市民ミュージアムに代る新アリーナ施設、子どもの遊び場などを整備する。球技専用スタジアム、新アリーナ施設、駐車場の運営権は同グループに設定。他の施設は指定管理者制度を導入し同グループが管理する。各施設の運営開始は順次行い、緑地全体の整備完了は2029年度末の見込み。

11日 来年6月新庁舎完成へ合意 工期延長の負担増5億4千万円

コロナ禍で中国から輸入していた建物外装部材の調達の遅れにより、工期が延びていた建設中の市役所新庁舎について、市は予定より約2か月半遅れの来年6月中旬完成で業者と合意したと発表した。同年10月から移転を進め順次利用を開始する。工期延長による関連事業費は約5億4千万円増の見込み。先月25日に建設中の新庁舎24階の天井や壁など125㎡を焼いた火災の影響は調査中としている。

11日 元ロッテ投手村田兆治さんを悼む 旧川崎球場に追悼コーナー

プロ野球ロッテ元投手の村田兆治さん（72）の死去が報じられた11日、旧川崎球場（現富士通スタジアム川崎・川崎区）の一角に、追悼コーナーが設けられた。村田さんゆかりの写真やサインボール、ユニホームなどが展示され、突然の村田さんの死に市民らが献花台に花を手向けた。1968年東京オリオンズ（現千葉ロッテマリーンズ）に入団した村田さんは、90年に40歳で引退するまでロッテの本拠地の川崎球場で活躍した。

21日 「かわさきマイスター」に三線職人（新職種）ら5人認定

市は21日優れた技術・技能を持つ市内の最高峰の匠に贈る称号「かわさきマイスター」に新たに5人の職人を認定した。金属ヘラ絞りの大浪友和さん（45）、食品サンプルの田中信二さん（48）、一般精密板金加工・銅管パイプ加工・銀ロウ付け＝新職種の中村新一さん（72）、三線職人＝同の前浜政次さん（71）、精密研削加工の三田村宏宣さん（51）で、大浪さんと田中さんは過去に父親がマイスターとなっており、初めて親子2代の認定に。1997年からの認定者は78職種、119人。

22日 食と音楽融合の「川崎夜市」 屋台・はしご酒・ジャズ

市と地元商店街などでつくる実行委員会は22～23日、JR川崎駅東口周辺一帯で、食と音楽を融合させたイベント「川崎夜市」を開く。ルフロン前では元祖ニュートンタンメン本舗など市内約20店の「川崎ソウルフード屋台」。ラ チッタデッラ周辺と仲見世通り商店街では飲食店57店参加の駅前史上最大規模のはしご酒イベント「川崎駅前バル祭り」。駅前広場とチッタ内の中央噴水広場ではジャズのフリーライブを開催。川崎夜市特別メニューと工場夜景を楽しめる東京駅ー川崎駅間のレストランバス「川崎夜市号」も運行。

22日 チッタグループ創業100周年記念 ギャラリーオープン

JR川崎駅前の複合商業施設「ラ チッタデッラ」を運営するチッタグループは、創業100年を記念する企画を発表した。22日に披露されたのは同施設の外壁をギャラリーに見立てた「WALL ART GALLERY」。ロックバンド「SHISHAMO」のギター・ボーカルバンドで市出身の宮崎朝子さんなど新進気鋭のアーティスト16人の大型看板が壁面を飾る。23日には同社の歩みとトピックを年代ごとに紹介し、同グループが手掛けた娯楽産業と川崎の街の関りを実感させる歴史ギャラリー「CITTA'DNA」を同施設マッジョーレ棟地下1階にオープンする。

24日 ぜん息患者助成制度の廃止を答申 市地域医療審議会

市地域医療審議会（会長・岡野敏明市医師会長）は24日、「アレルギー疾患対策の方向性」について福田市長に答申した。公害患者団体が存続を要望していた「成人ぜん息患者医療費助成制度」と「小児ぜん息患者医療費支給事業」についていずれも廃止対象とし、「気管支ぜん息に特化して助成すべきエビデンス（根拠）はない」とする一方、既存の受給者に対しては「配慮することが望ましい」とした。8月時点の成人患者向け制度対象者約8800人、今年度予算額約2億4000万円。小児患者向け制度は約3500人、同予算額約1億円。

26日 聖マリ医大病院入院棟が完成 感染症対応機能も

昨年創立50周年を迎えた聖マリアンナ医科大学の記念事業として建設を進めてきた同大学病院（宮前

区)の入院棟が完成し26日、記念式典が行われた。来年1月1日から利用を開始、市北部の中核を担う病院として質の高い医療の提供を目指す。今後は本館のリニューアルやエントランス等の建設を進め、2026年10月グランドオープンの予定。入院棟は鉄筋コンクリート造り12階建て、病床955床。最新の医療機器を導入、治療とCT検査を並行して行うなど高度な治療が可能。19年7月の着工後に新型コロナウイルスの感染拡大をうけ急きょ感染症対応機能を加えた。

29日 「犯罪被害者週間 川崎大会」開催 市条例施行を啓発

「犯罪被害者週間 川崎大会」と題した啓発イベントが29日、市産業振興会館（幸区）で開催、県内外から約100人が参加した。市と警察庁の主催、4月施行の市犯罪被害者等支援条例の周知に向けての初企画。基調講演では被害者支援自助グループ「ピア・神奈川」代表の渡辺治重さん(77)が長男を交通事故で亡くした経験を語り、パネルディスカッションでは支援の在り方を巡って意見を交換した。

12月

5日 特別自治市制度の法制化を要請 市長、総務相に

福田市長は5日、指定都市市長会を代表して「多様な大都市制度の早期実現を求める提言」を松本剛明総務相に提出した。提言では①総務省に大都市制度を専門的に検討する専任組織と研究会を設置し、特別自治市制度の法制化に向けた議論の加速②政令市に地域の実情に合わせた事務・権限と税財源のさらなる移譲を求めている。福田市長は「多様な大都市制度実現プロジェクト」の担当市長で、政令市が道府県から独立して権限や財源の移譲を目指す特別市構想を打ち出している。

5日 年越し終夜運転、今年も実施せず 京急大師線

京浜急行電鉄は5日、川崎大師平間寺などへの初詣客を運ぶ年末年始の特別ダイヤを発表し、大師線の大みそかから元日の終夜運転は3年連続で実施しないと決めた。大師線は12月30日から来年1月3日までは休日ダイヤで運行、大みそかは京急川崎駅発午後11時48分、川崎大師駅発午後11時46分が終電、元日午前5時過ぎの始発まで列車の運行はない。初詣客向けには来年1月1日から9日まで臨時ダイヤで、通常約10分間隔のところを約6分間隔で運行、日中の列車を増発する。

7日 不法係留の貨物船45万円で売却 スクラップ業者に

川崎港千鳥町ふ頭の係船桟橋で4年余り不法係留されている貨物船1隻について市は7日、入札3回目目で都内のスクラップ業者に45万円で売却したと発表した。貨物船は中国の業者が所有、再三移動や撤去を求めたが応じず2月に行政代執行を実施。業者は作業費用3245万円の請求にも応じず船舶差し押さえ、公売で落札者が費用負担して撤去するとした。当初の予定価格約666万円から大幅に下がり行政代執行の費用の回収が今後の課題となる。

8日 ヘイト対策でネットモニタリング提言 市民団体

市差別のない人権尊重のまちづくり条例制定から3年を前に『ヘイトスピーチを許さない』かわさき市民ネットワークは8日、インターネット上のヘイトスピーチ対策として「ネットモニタリング」の導入を提言した。市は民間企業に委託などして差別書き込みをリサーチ、審査会でヘイト認定して削除要請、啓発が主眼のため件数が少なく迅速性に欠けた。ネットモニタリングは200以上の自治体で取り組み、兵庫県尼崎市では約8割116件が1年間で削除されるなどの効果があった。

10日 市と名護市、北谷町の交流を誓う 「ちむどんどんフェア」

市と歴史的に関係の深い沖縄の名護市と北谷町をPRする「ちむどんどんフェア」が10、11日、JR川崎駅東口地下街「アゼリア」で開かれた。主催は沖縄で観光振興などに取り組む「なご×ちやたん地域間連携共同体」。川崎沖縄県人会の琉球舞踊や地ビール、ソーキそば、島ぞうりなどの特産品の販売、ふるさと納税のパフレットの配布のほか、異なる酒を混ぜて2市1町の交流を誓う儀式「マジュン」も4酒造会社をつくる泡盛を一つにして行われた。



建設中の新庁舎(2022/12/15撮影)
※11月11日記事参照

※「川崎市の主な動き」は、川崎地方自治研究センターのホームページ

「市政ウォッチャー」からの抜粋です。詳しく知りたい方は、ホームページまで。